

Ⅲ 資料

1 米沢女子短期大学の状況

(1) 設置目的

米短は、「女子としての一般教養を高めるとともに実際に必要な専門の学芸を教授研究し、有能な社会人を育成することを目的」として設置された。

(2) 沿革

昭和27年4月	家政科(定員80名)・被服別科(定員40名)の米沢市立として開学
昭和31年4月	国語科(定員40名)設置
昭和38年4月	県立移管
昭和45年4月	学科名称変更(国語科→国語国文学科、家政科→家政学科)
昭和51年4月	定員増(国語国文学科40名→50名、家政学科80名→90名)
昭和59年4月	英語英文学科(定員50名)・日本史学科(定員50名)設置 国語国文学科定員増(50名→100名)
平成6年4月	社会情報学科(定員50名)・健康栄養学科(定員40名)設置
平成7年3月	家政学科廃止

(3) 入学志願の状況

入学志願の状況は、平成6年度(志願者数1,091人、志願倍率3.8倍、競争倍率1.8倍)をピークに減少してきており、近年は、志願者数が600～700名で、志願倍率が2.1～2.6倍、競争倍率が1.3～1.6倍で推移している【図-1】。

学科ごとの状況は、健康栄養学科が比較的高い倍率(志願倍率3.0～4.0倍前後、競争倍率1.5～2.0倍前後)を維持しているが、その他の学科は年度により変動はあるが、志願倍率は2.0～3.0倍前後、競争倍率は1.0～1.5倍前後となっている。

なお、入学者に占める県内県外出身者の割合は、概ね半々となっている。

【図-2】【図-3】

(4) 卒業者の進路

① 就職

平成12年度までは就職率90%前後を確保していたが、年々厳しさが増し、平成16年度卒業者の最終就職率は、83.3%にとどまっている。【図-4】

学科ごとの状況をみると、健康栄養学科は栄養士資格が就職に有利に働き、ほぼ100%に近い就職率を、また、社会情報学科もパソコンで

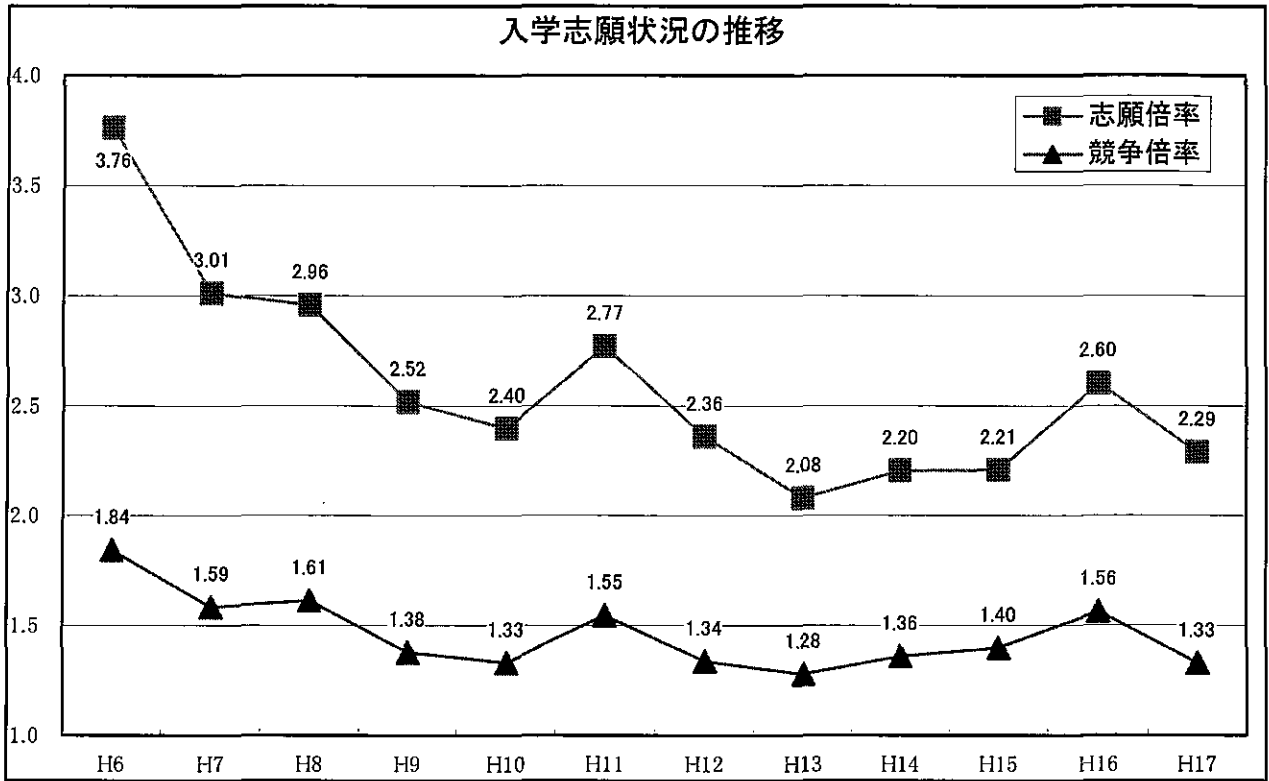
情報処理ができるという評価から比較的高い就職率となっている。一方、国語国文学科、日本史学科は、近年、70～80%前半程度で推移しており、就職面で厳しい傾向を示している。【図-5】

② 編入学

四年制大学への編入学者数は、近隣国立大学を中心に年々増加し、近年は40名前後と卒業生全体の1割強になっている。【図-6】

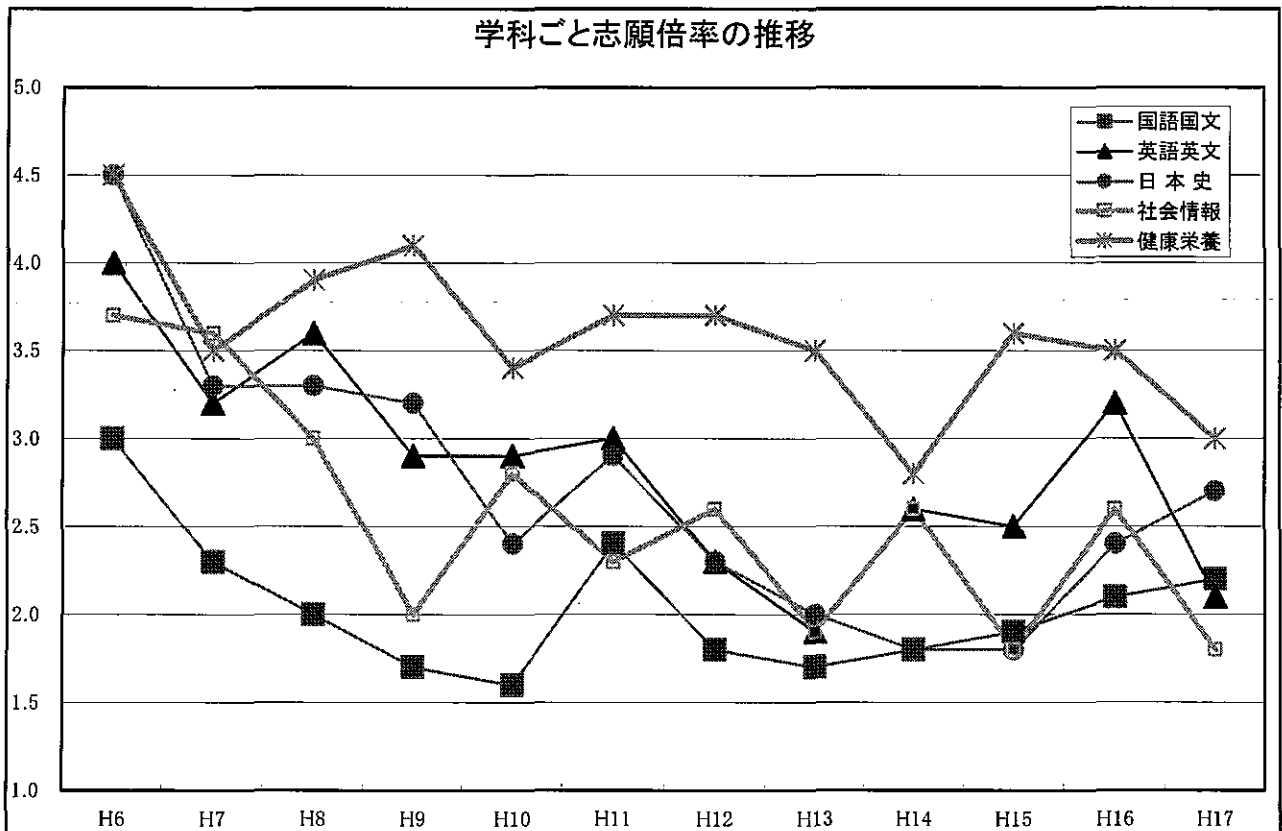
米短には、元々、国公立四大志望の学生も多いことから、編入学対策を充実強化することにより、編入学者数の増加が期待される。

【図-1】



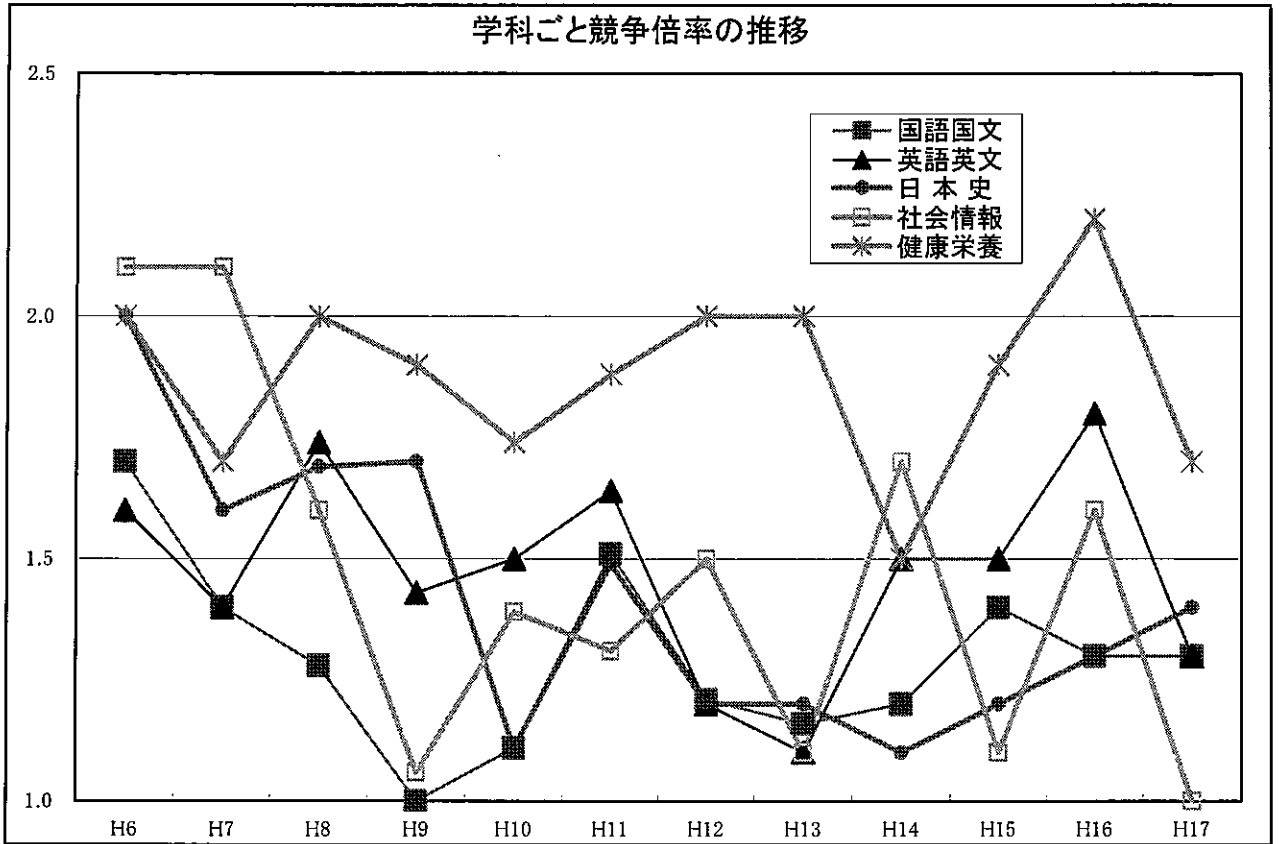
(注) 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集定員 × 100、競争倍率 = 受験者数 ÷ 合格者数 × 100

【図-2】



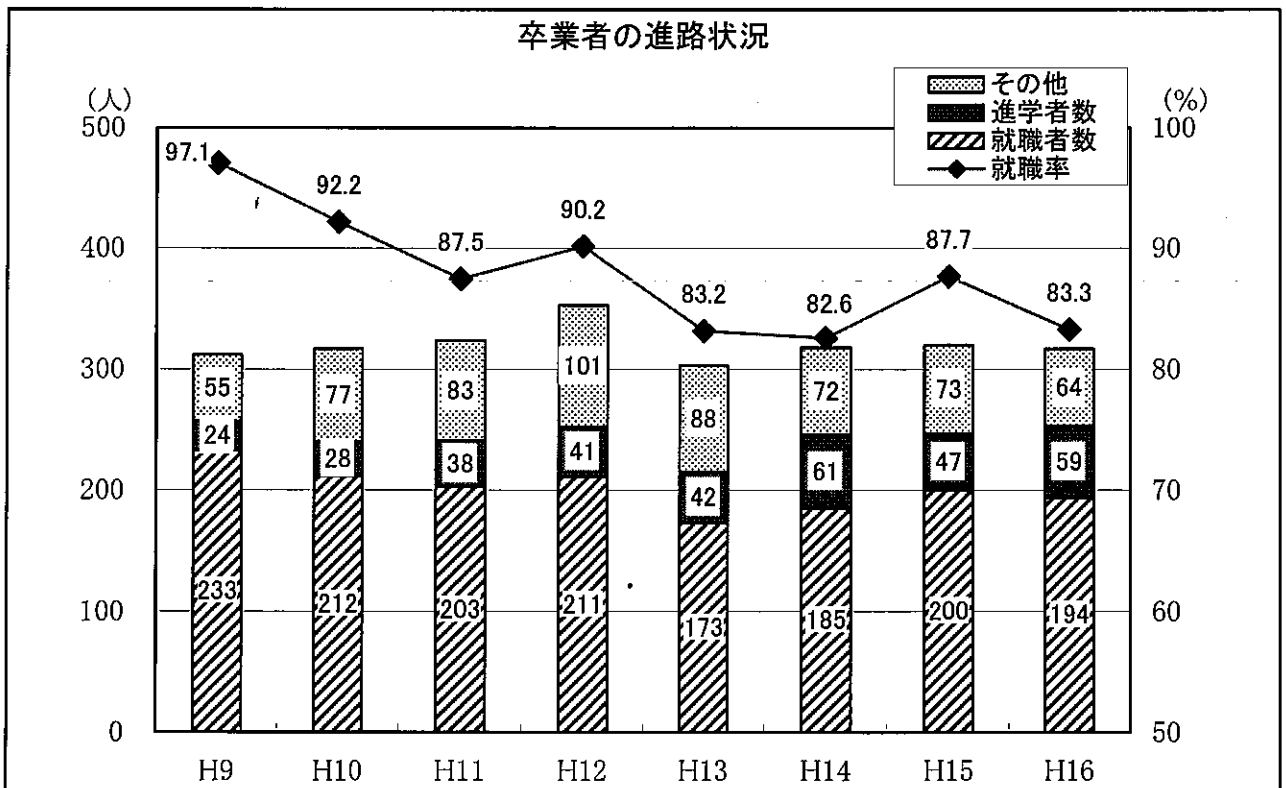
(注) 志願倍率 = 志願者数 ÷ 募集定員 × 100

【図-3】



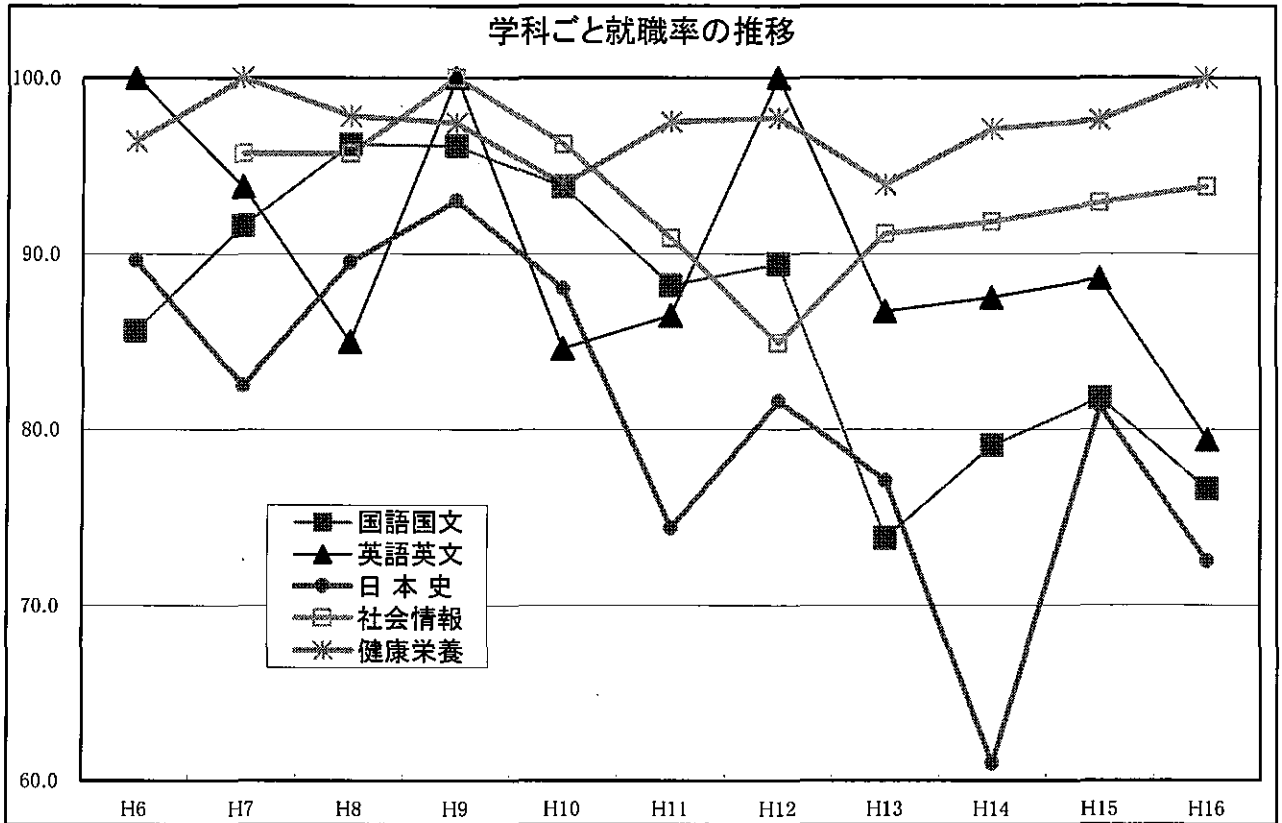
(注) 競争倍率 = 受験者数 ÷ 合格者数 × 100

【図-4】



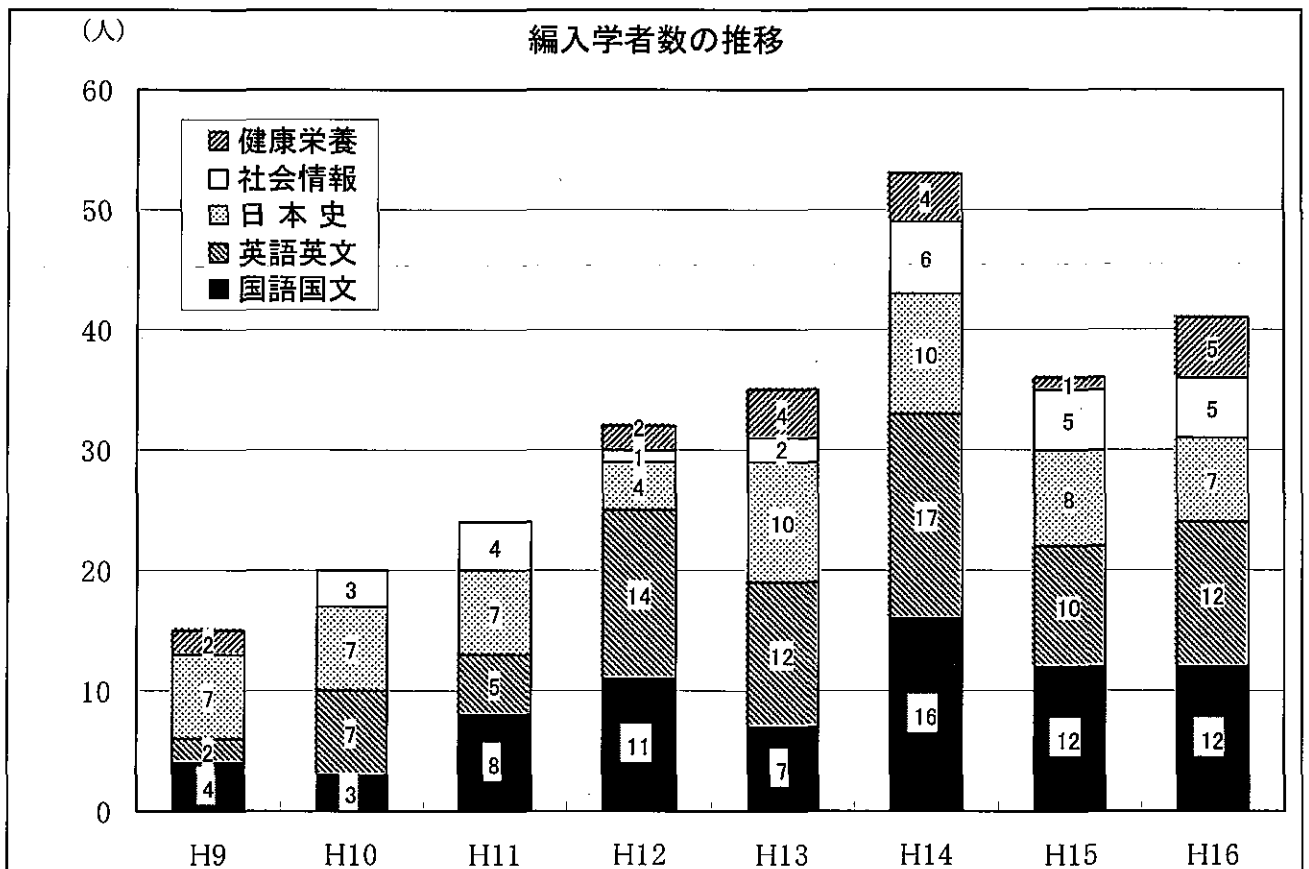
(注) 就職率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数 × 100

【図-5】



(注) 就職率 = 就職者数 ÷ 就職希望者数 × 100

【図-6】



2 全国の状況

(1) 18歳人口の減少

18歳人口は、平成4年度の205万人をピークに減少が続いており、平成17年度は137万人となった。文部科学省では平成21年に約121万人となった後は、平成32年度まで約120万人前後で推移するものと予測している。（「我が国の高等教育の将来像」中央教育審議会答申 平成17年1月28日）【図-7】

(2) 志願者数の減少

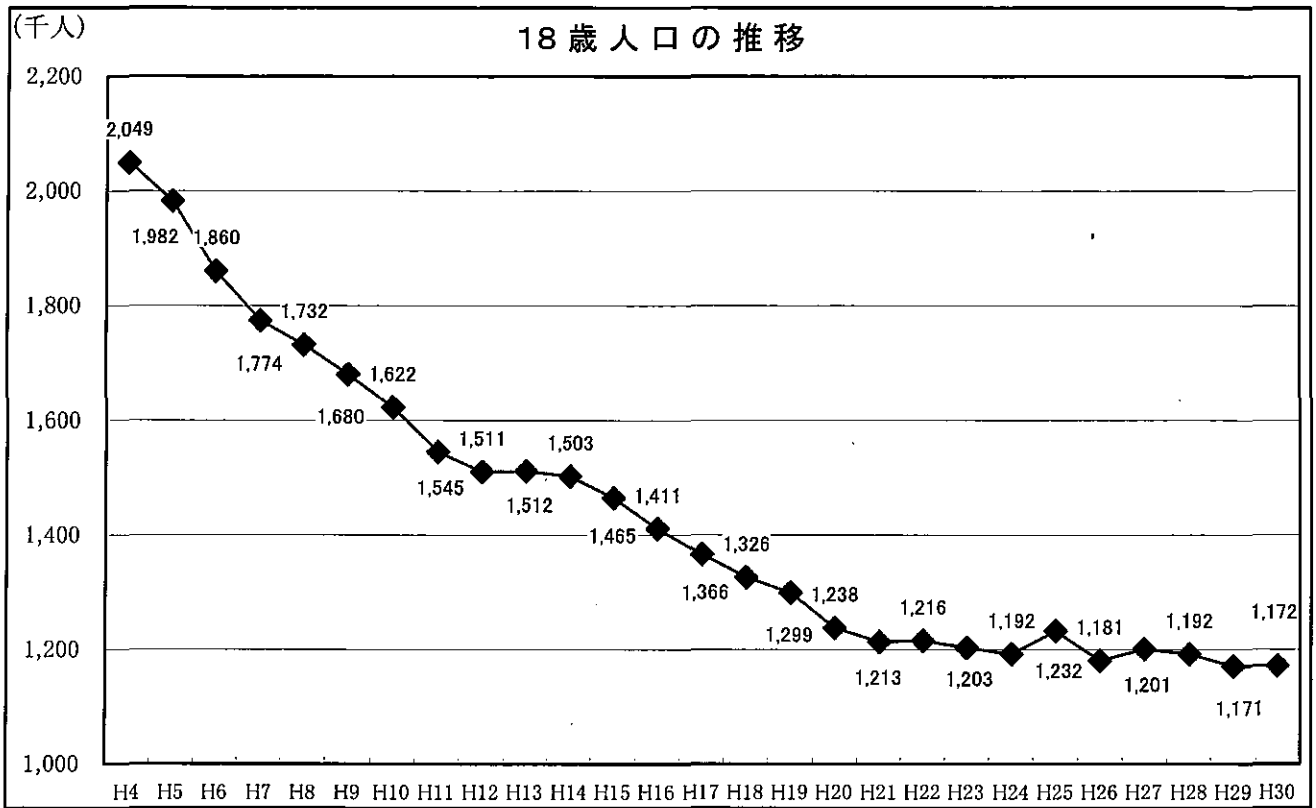
大学・短大への志願者数は、18歳人口の減少に伴って年々減少し、平成17年度は80万人で、平成19年度には、志願者数は67万人に減少し、入学者数と同数となるいわゆる「全入時代」になると試算されている。（「我が国の高等教育の将来像」）【図-8】

(3) 進学者数の減少

高等教育への進学意欲は、着実に高まってきており、平成17年度の大学・短大への進学率は51.5%となり、同年齢の若年人口の過半数が高等教育を受けるという状況となっている。【図-9】

しかしながら、大学・短大への進学者の実数は、平成5年度の81万人をピークに年々減少し、平成17年度は70万人となっている。短大への進学者数は平成4年度以降減少し、平成17年度は10万人を割り込んだ。18歳人口の減少にもかかわらず増加していた四大への進学者も平成14年度をピークに頭打ちの傾向が見られる。【図-10】

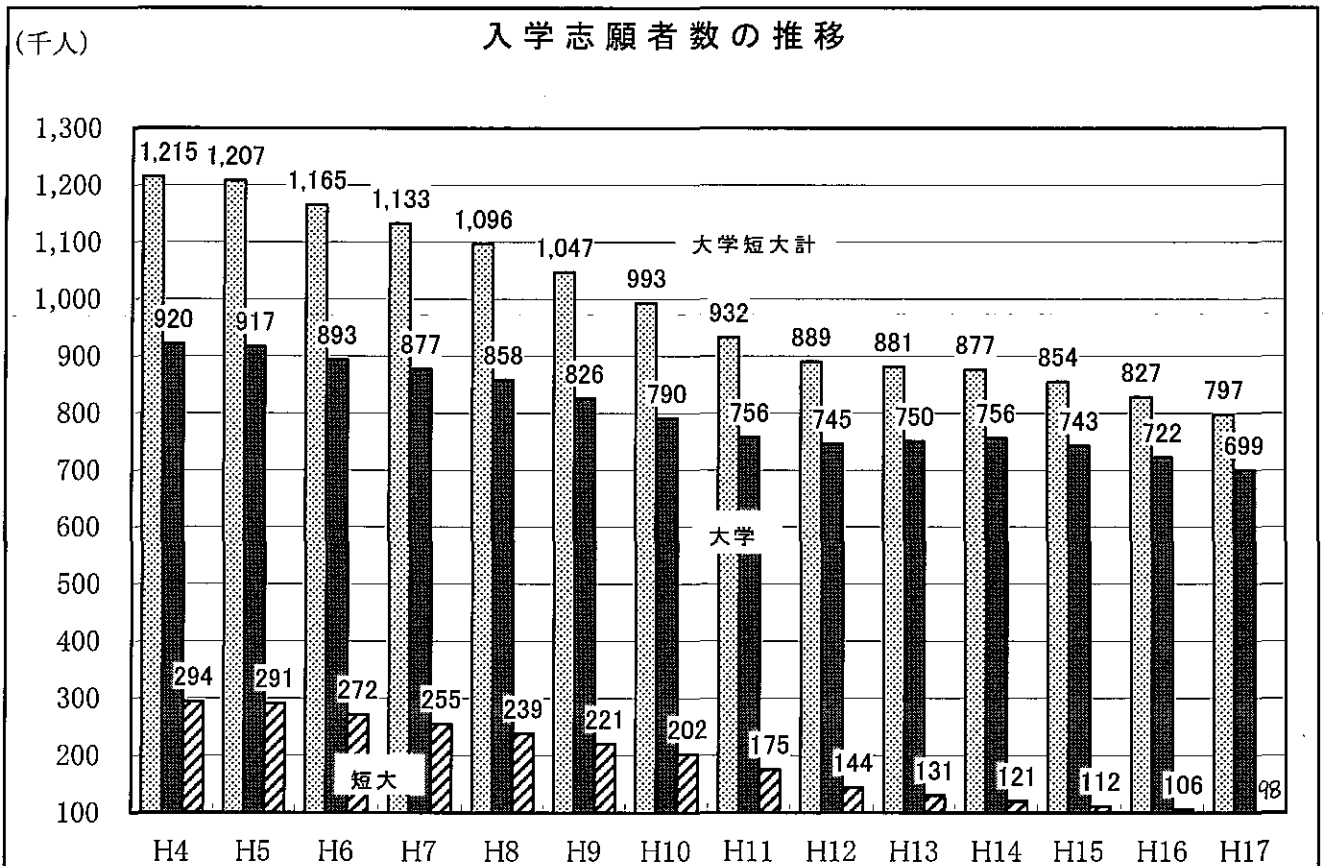
【図-7】



(注) 3年前の中学校卒業生数

資料；文部科学省「学校基本調査」

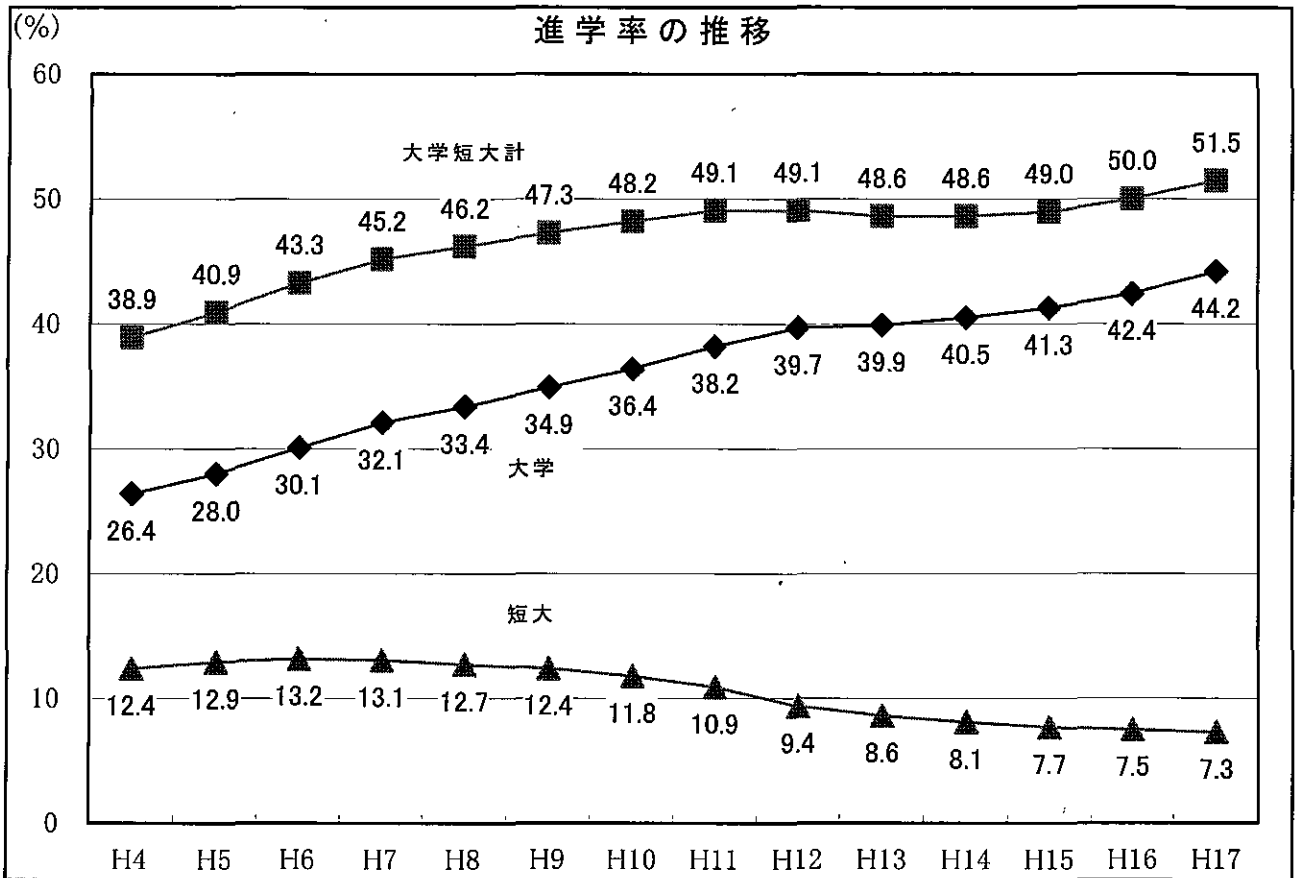
【図-8】



(注) 過年度卒含む

資料；文部科学省「学校基本調査」

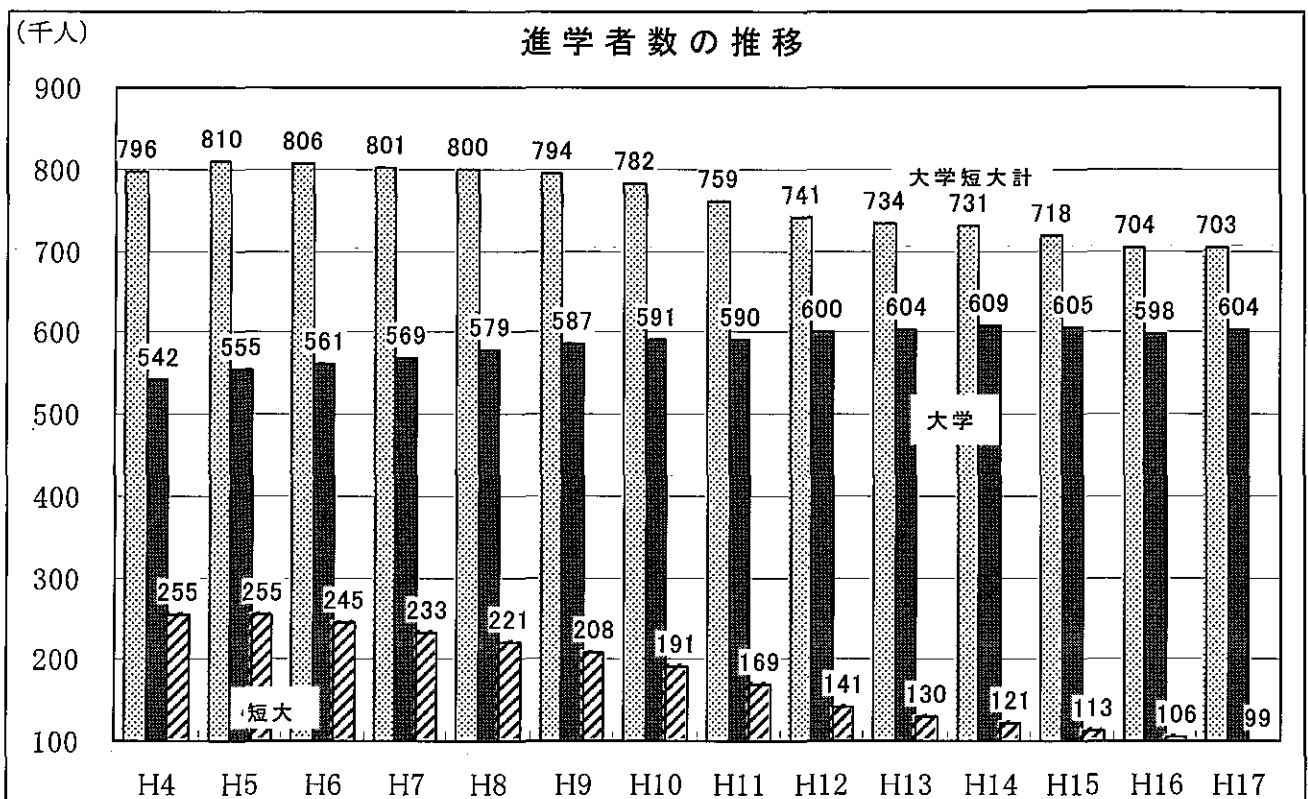
【図-9】



(注) 当該年度の進学者数(過年度卒含む)÷当該年度の18歳人口×100

資料；文部科学省「学校基本調査」

【図-10】



(注) 過年度卒含む

資料；文部科学省「学校基本調査」

3 山形県の状況

(1) 18歳人口の減少

18歳人口は、平成5年度の18,391人をピークに減少しており、平成17年度は14,722人となった。全国的には、平成21年以降、安定的に推移すると予想されるが、本県ではこれ以降も減少が進行すると見込まれ、平成28年度には、約1万1千人まで減少すると予測される。

【図-11】

(2) 進学者数の推移

平成17年度の大学・短大合計の進学率は40.7%で、着実に上昇を続けているが、依然として全国平均に比べ10ポイント程度の開きがある。この開きは大学への進学率によるもので、短大への進学率は全国と同程度となっている。【図-12】

男女別では、大学進学率は、男女とも上昇しているが、短大進学率は、男子は伸びが見られず、長年2%弱で推移している。女子は、近年13%前後で推移している。なお、専門学校への進学率は、男子で12~13%、女子で24~25%程度で推移している。【図-13】

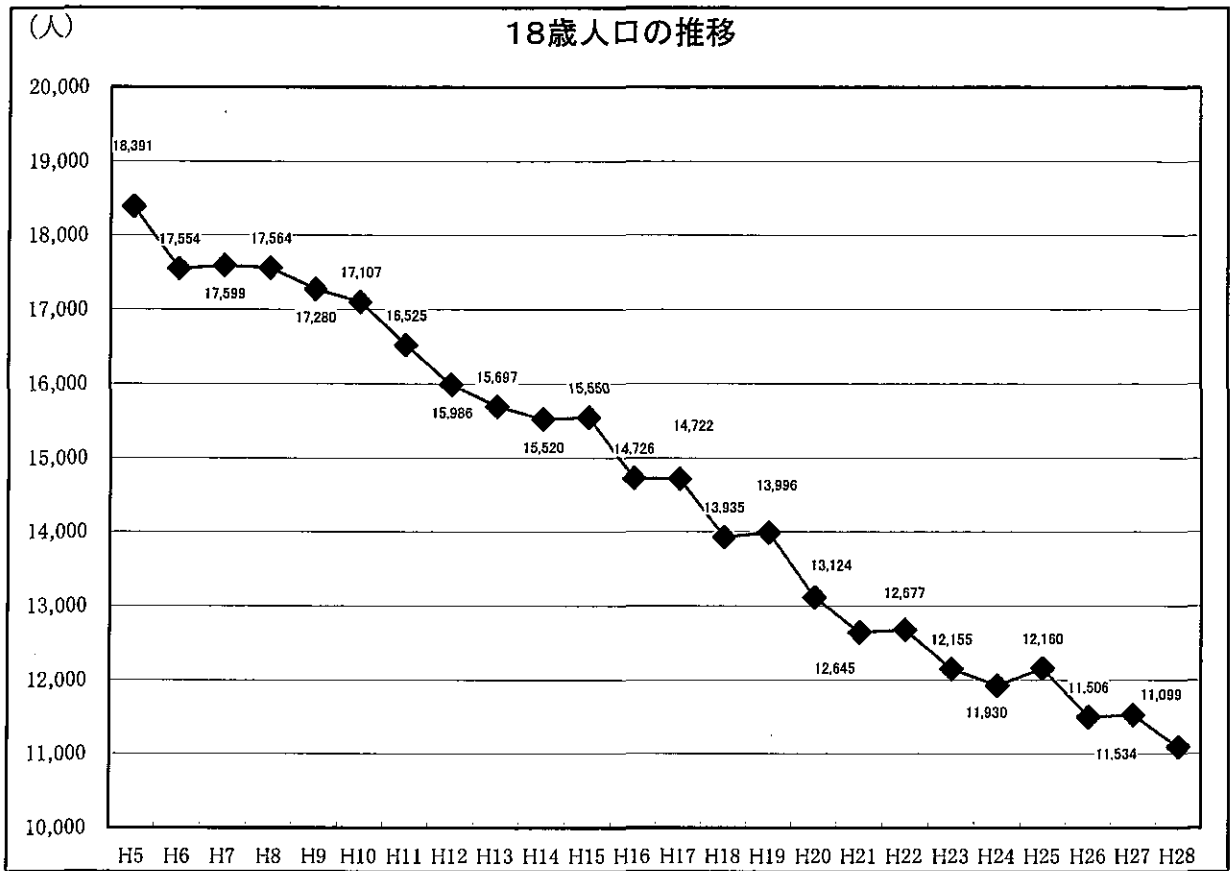
大学・短大合計の進学者数については、18歳人口の減少にもかかわらず、これまで6千人弱でほぼ横ばいで推移してきた。大学は増加傾向、短大は減少傾向にあるが、近年は両方とも横ばいで推移している。【図-14】

(3) 残留率の推移

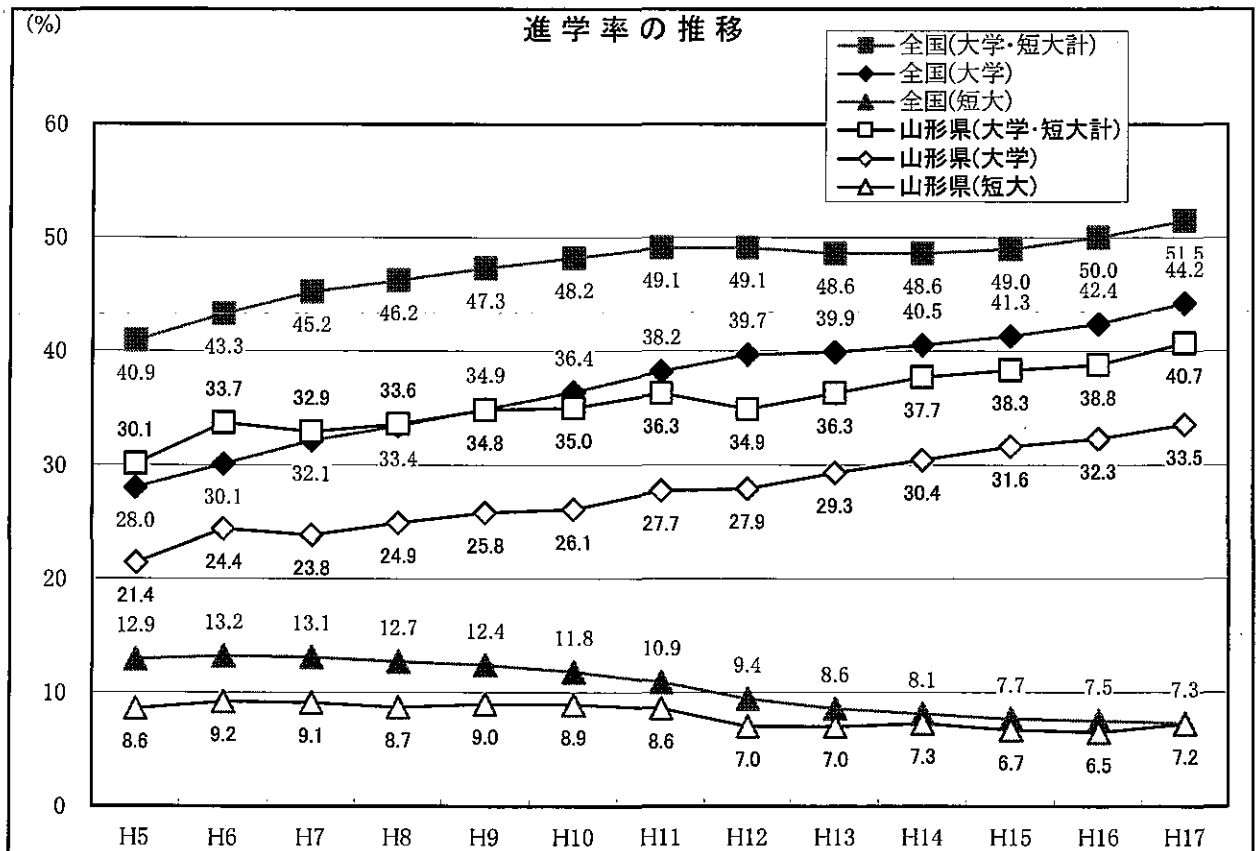
平成17年度の大学・短大合計の残留率（進学者に占める県内大学等への進学者の割合。県内への定着率を示す。）は24.0%で、全国平均に比べ19.2ポイント下回っている。

その中で、短大の残留率は上昇しており、短大進学者の6割程度は県内に留まっていることから、短大進学者の地元志向、県内短期大学への一定のニーズがうかがえる。【図-15】

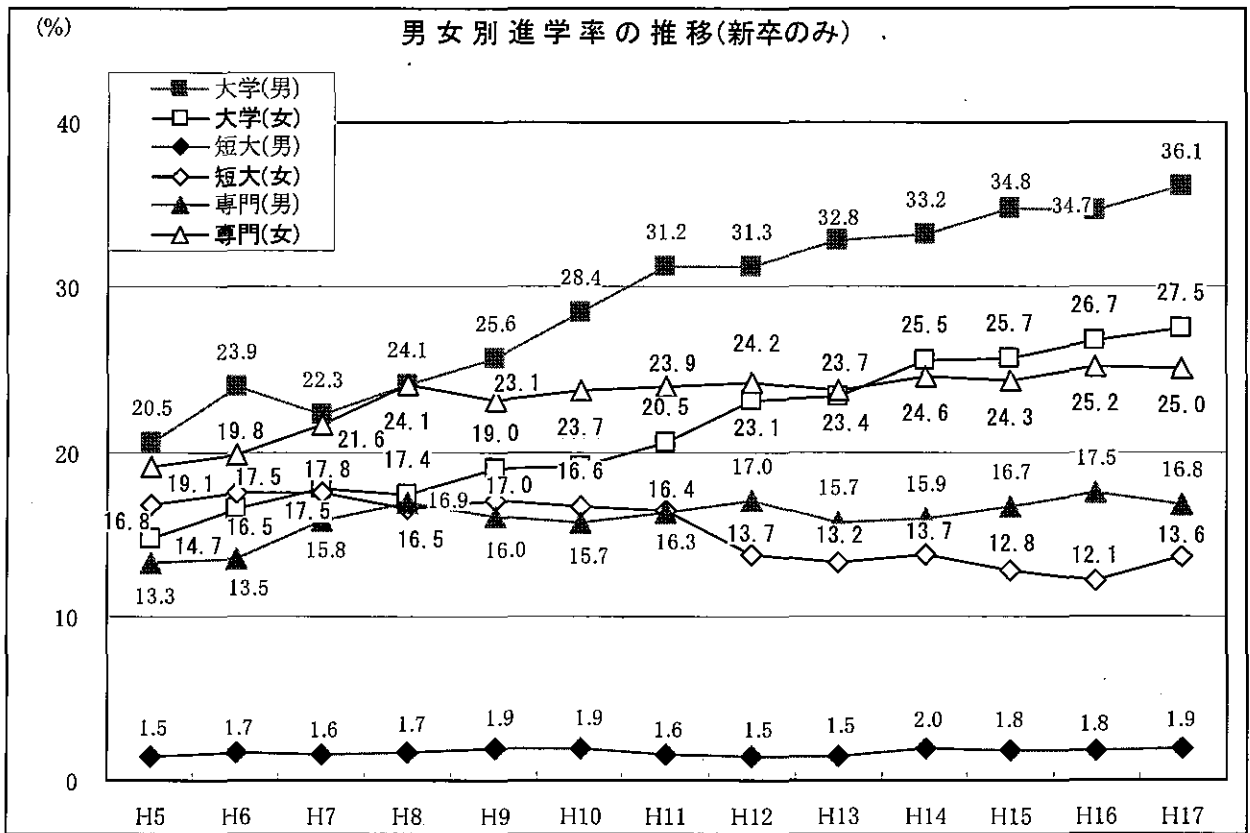
【図-11】



【図-12】



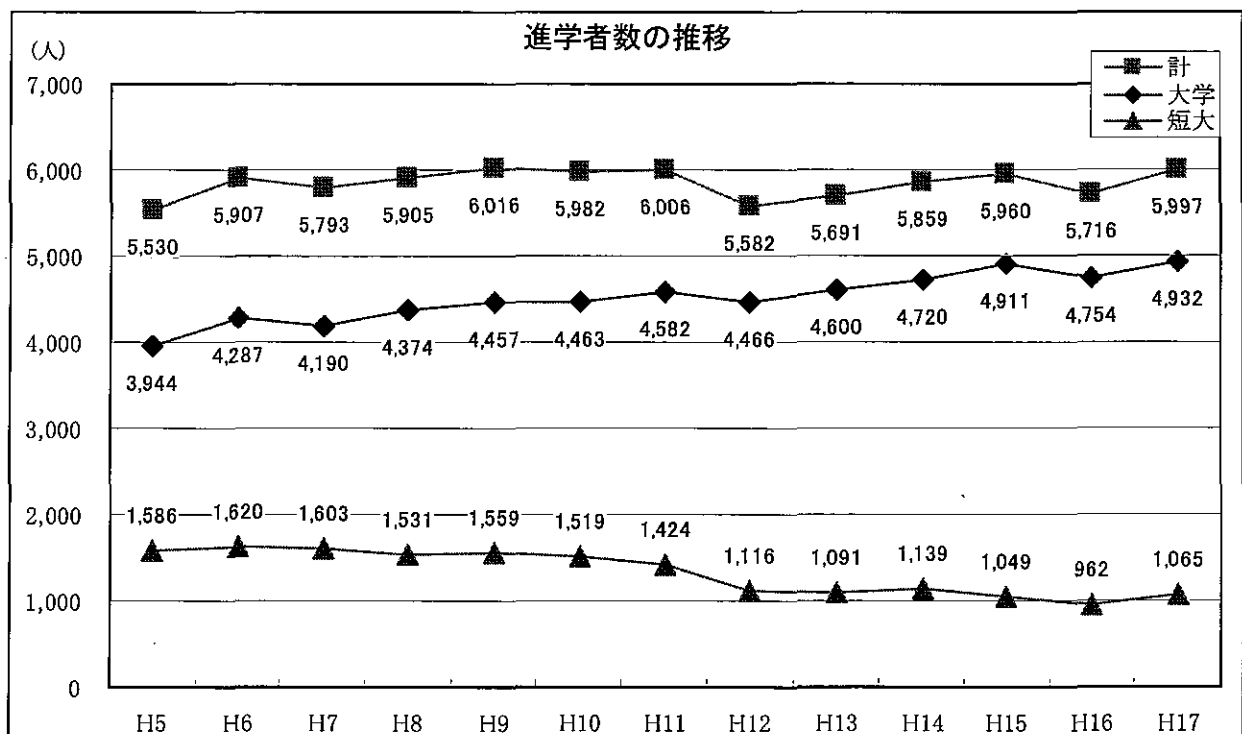
【図-13】



(注) 当該年度の進学者数(新卒のみ) ÷ 当該年度の卒業生数 × 100

資料；山形県「学校基本調査」

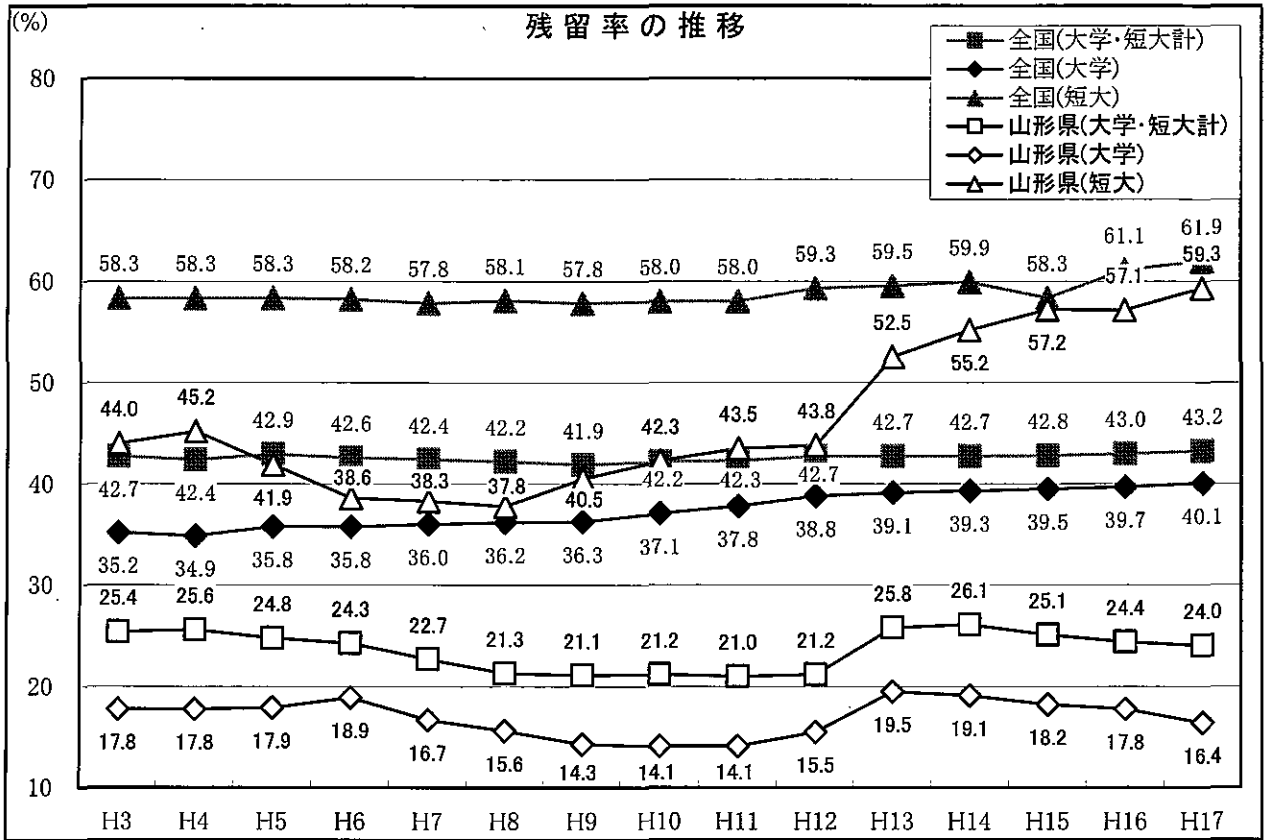
【図-14】



(注) 過年度卒含む

資料；文部科学省「学校基本調査」

【図-15】



(注)当該地域から同一地域内への進学者数(過年度卒含む)÷当該地域からの進学者数×100

資料；文部科学省「学校基本調査」

用語解説

(1) 管理栄養士 (P4)

栄養士が「県知事免許を受け、栄養の指導を行う者」であるのに対し、管理栄養士は「厚生労働大臣の免許を受け、傷病者に対する療養、特定多数人に対して継続的に食事を提供する施設における給食管理・栄養指導等を行う者」である。米短は栄養士養成施設であり、栄養士の資格が得られるが、管理栄養士の受験資格を得るにはさらに実務経験が3年以上必要とされる。

(2) セメスター制 (P6)

1年を春学期(4月～9月)と秋学期(10月～3月)の二つに分け、各学期で授業を完結し、単位を取得するもの。学生の履修登録の機会が年2回になり、個性的な履修計画が立てやすくなる、卒業に必要な単位の履修を例えば1年半で終え、海外留学や社会活動に参加する等有効に時間を使うことが可能。

(3) 短大のファーストステージ機能 (P8)

高校卒業後に直ぐに大学に進学するのではなく、短大での勉学を通じて、進路や目的意識を明確化して大学に転入するための前段階としての機能。

(4) 大学コンソーシアムやまがた (P9)

平成16年度に設立された山形県内の高等教育機関の連合組織。大学等による共同事業を通じ、県内高等教育の充実を図るとともに、地域の発展に貢献することを目指す。

(5) ファカルティ・ディベロプメント (P9、13)

Faculty Development。教員の教育内容、教育方法の改善を目的として行われる組織的取組みの総称。具体的な例としては、学生による授業評価、教員相互による授業参観などが行われる。

(6) 第三者評価 (P9)

学校教育法の一部改正により、大学の質を保証するシステムの一つとして、大学に対する第三者評価制度が導入された。国が認証する評価機関が、大学の全学的な教育研究等の状況を定期的に評価、公表することとなった。

(7) (米国の) コミュニティ・カレッジ (P11)

米国における短期大学の一類型。主として、州立の短期大学を指し、地域に対するサービスや地域の需要に応えるという点から、地方性を強く持っている。研究を目的とせず、多様な年齢層を対象にした職業教育が中心となる。

(8) 公立大学法人化 (P12)

地方独立行政法人法の施行に伴い、公立大学についても法人化を選択することが可能となった。法人化は、大学の自主性・自律性の強化が主たる目的と

されている。平成 16 年度に秋田県で国際教養大学を公立大学法人として新設したほか、全国的に法人化する公立大学の数が増加している。

(9) スタッフ・ディベロプメント (P13)

Staff Development。大学事務職員の能力開発の取り組み。

米沢女子短期大学活性化推進委員会開催記録

	開催月日 (開催場所)	主 な 内 容
第 1 回	7 月 2 7 日 (あこや会館)	<ul style="list-style-type: none"> ・米沢女子短期大学、全国、山形県の現状 (統計資料より) ・各種報告書における短大、米短の方向性 ・米短の活性化について検討
第 2 回	9 月 1 3 日 (米沢女子 短期大学)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演と助言 (桜美林大学大学院 諸星裕教授) ・SWOT方式による活性化方策の検討
先進地 調査	1 0 月 1 1 日 1 0 月 1 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ・大月市立短期大学 ・長野県立長野県短期大学
第 3 回	1 0 月 2 5 日 (山形県庁)	<ul style="list-style-type: none"> ・先進地調査の報告 ・活性化の基本方針、活性化方策について検討
地元と の意見 交換会	1 1 月 2 5 日 (米沢市役所)	<ul style="list-style-type: none"> ・米短活性化推進委員会及び米短将来構想研究会 における検討状況と意見交換
第 4 回	1 1 月 3 0 日 (山形県庁)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、地域、同窓会アンケートの結果報告 ・地元との意見交換会の報告 ・活性化方策の検討
第 5 回	1 月 3 0 日 (山形県庁)	<ul style="list-style-type: none"> ・活性化方策のとりまとめ

米沢女子短期大学活性化推進委員会委員名簿

氏 名	現 職
(座長) 細 谷 知 行	文化環境部次長
澤 井 昭 男	米沢女子短期大学学長
鈴 木 啓 司	米沢女子短期大学事務局長
山 田 則 子	米沢女子短期大学教授（健康栄養学科）
馬 場 重 行	米沢女子短期大学教授（国語国文学科）
新 野 潔	置賜総合支庁総務企画部長
小 野 庄 士	教育庁高校教育課長
伊 藤 薫	文化環境部学術振興課高等教育主幹